

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業		
当初予算額	31,688千円	担当課	環境森林部環境政策課(内線2826)、環境管理課(内線2955)、みどり整備課(内線2899)、みどり保全課(内線2841)、廃棄物対策課(内線2930)
取組みの方向	幅広い環境分野における環境学習講座の実施や、気軽に環境について考える機会の提供など、環境を守り育てていくための人材を育成する「人づくり」に加え、市町や環境保全団体等と連携して、各主体の取組みが地域に広がり、持続的なものとなるような「地域づくり」を推進する。		
事業概要	<p>1. かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業(4,170千円)</p> <p>(1) 事業内容 環境についての「学びの場」への参加や環境保全活動へのきっかけづくりを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容の一部を体験してもらいイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行う。</p> <p>2. 環境地域づくり情報発信事業(2,400千円)</p> <p>(1) 事業内容 多くの県民に、環境保全に関する活動や行動に興味を持ってもらうよう、様々な環境分野の「学びの場」や「きっかけづくり」に関する情報を効果的に発信する。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 新聞やSNS等を活用して、海や森、身近な生活の場における環境保全活動の様子や環境学習の講座内容等を紹介することにより、効果的な情報発信を行う。</p> <p>3. 地域における環境学習推進事業(2,555千円)</p> <p>(1) 事業内容 多くの県民が環境学習に参加できるよう、身近な場所で環境学習講座の受講機会を増やすとともに、地域の環境保全活動を担う団体等の交流を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 市町や民間企業等と連携して環境学習講座を実施するほか、環境活動団体等の交流会を開催する。</p> <p>4. 学校における環境学習推進事業(1,092千円)</p> <p>(1) 事業内容 児童や生徒の環境への関心を高めるため、学校での環境に関する授業や課外活動を効果的に進めることができるよう、環境教育の支援に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 小中学校等において、県職員による出前講座を実施するとともに、環境教育の担い手となる教員に対して研修等を実施する。</p> <p>5. 次世代へつなぐ美しい香川推進事業(481千円)</p> <p>(1) 事業内容 環境保全に向けた取組みが地域全体に広がるよう、県民・事業者・民間団体・行政それぞれの活動をつなぐモデル地域づくりを通じて、地域における活動の連携と強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 環境を守り育てる地域づくりに向けて主体的に活動する学校や企業、各種団体等をモデル団体として指定し、環境教育や環境保全活動の企画・運営を支援する。</p> <p>6. かがわ里海大学運営事業(6,200千円)(後掲)</p> <p>7. 里海ナビゲーション事業(419千円)(後掲)</p> <p>8. 森とみどりの祭典開催事業(6,540千円)(後掲)</p> <p>9. どんぐり銀行活性化事業(1,757千円)(後掲)</p> <p>10. みどりの学校運営事業(4,152千円)(後掲)</p> <p>11. 生物多様性普及啓発事業(1,922千円)(後掲)</p>		

事業名	脱炭素・地球温暖化対策事業		
当初予算額	1,097,469千円	担当課	環境森林部環境政策課(内線2818)、環境管理課(内線2864)、みどり整備課(内線2892)、廃棄物対策課(内線2930)、総務部財産経営課(内線2415)、商工労働部産業政策課(内線3417)、企業立地推進課(内線3431)、農政水産部農業経営課(内線3746、3744)、畜産課(内線3822)、水産課(内線3941)、土木部河川砂防課(内線4218)、港湾課(内線4248)
取組みの方向	<p>脱炭素社会の実現に向け、緩和(地球温暖化防止)の取組みとして、地域における徹底した省エネルギーを推進するため、家庭や事業所総ぐるみの省エネ県民運動の展開や事業所へのエネルギーに関する専門家派遣など、省エネルギーの取組みを促すとともに、再生可能エネルギー等の導入を促進するため、太陽光発電システム等の導入促進や水素の利活用について検討する。</p> <p>また、地域における気候変動の影響を把握・整理し、適応策を検討する。</p>		
事業概要	<p>1. 脱炭素・地球温暖化対策推進事業(25,699千円)</p> <p>(1) 事業内容 脱炭素社会の実現に向けて、市町や関係団体等と連携・協働して県全体として取組みを推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 香川県地域脱炭素推進協議会運営事業(699千円) 市町や関係団体等で構成する協議会を運営し、連携・協働しながら、全県的に脱炭素に向けた効果的な取組みを進める。</p> <p>② 地域脱炭素導入支援事業(5,000千円) 地域の脱炭素化を促進するため、市町職員等を対象とした勉強会等を実施し、市町の脱炭素に向けた取組みを支援する。</p> <p>③ 高松港湾脱炭素化(カーボンニュートラルポート)推進計画策定事業(20,000千円) 脱炭素化の推進及びそれを通じた新しい産業の振興のため、重要港湾である高松港において、港湾脱炭素化推進計画を策定する。</p> <p>2. 省エネルギー行動等促進事業(37,911千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民の日常生活や事業者の事業活動における省エネルギー行動を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容(主な事業を掲載)</p> <p>① 省エネ県民運動促進事業(3,464千円) 地球温暖化防止の観点から、各家庭、各企業・事業所、各団体など県民全体の省エネルギー行動に取り組む意識を醸成するもの。</p> <p>② 省エネ設備機器等普及促進事業(436千円) 省エネ家電、建設設備等の企業・団体、婦人団体等と連携して、CO₂排出削減に有効な設備機器の家庭への導入促進を図る。</p> <p>③ かがわゼロカーボンソフト支援事業(12,911千円) 県内事業者の温室効果ガス排出抑制への計画的な取組みを一層促進するため、事業者の地球温暖化対策計画策定を支援するとともに、金融機関との連携による環境配慮型設備投資の促進、専門相談体制の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー管理士等の現地調査による事業者への助言 ○ 金融機関や関係団体等と連携した事業者の環境配慮型設備投資の促進 ○ 環境配慮型設備投資や補助金手続き等に関する専門相談窓口の設置 ○ 脱炭素に向け優れた取組みを行った事業者の表彰 <p>④ プラスチック等資源循環促進事業(3,500千円) プラスチックをはじめとした資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進を図る。</p>		

- ⑤ 食品ロス・プラスチック削減推進事業 (1,550 千円)
食品ロスやプラスチックごみの削減に向け、県民及び事業者等の意識向上を図るための普及啓発や支援などに取り組む。
- ⑥ 海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業 (14,623 千円)
県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を促進するため、産業技術センターにおいて、既存のプラスチック製品の代替、減容化等に向けた研究開発を進めるとともに、県内企業による生分解性プラスチックや紙等の天然由来成分を活用した代替材、製品等の開発を支援する。

3. 再生可能エネルギー等導入促進事業 (251,593 千円)

(1) 事業内容

再生可能エネルギー等の導入を促進するため、太陽光発電設備等に対する支援などを行う。

(2) 事業期間 平成 23 年度～

(3) 5 年度事業内容 (主な事業を掲載)

① かがわスマートハウス促進事業 (167,750 千円)

住宅における脱炭素化を推進するため、住宅用太陽光発電に加え、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 等の導入を支援する。

- 住宅用太陽光発電設備 (既築のみ) 1kW 当たり 1.3 万円 (上限 5 万円)
- 家庭用蓄電池 設備費の 10 分の 1 (上限 10 万円)
- V2H (ヴィークルトゥホーム) 10 万円 (定額)
- ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 20 万円 (定額) ※

※**新**子育て世帯、複数世代同居の場合 5 万円加算。

新② 初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業 (2,000 千円)

県内の太陽光発電設備の更なる普及に向けて、リースや PPA による初期費用のかからない太陽光発電設備の広報啓発を行い、導入を促進する。

③ 水素エネルギー利用促進普及啓発事業 (309 千円)

地球温暖化対策に貢献する水素エネルギーが活用される社会を目指し、燃料電池自動車等の普及を促進するため、普及啓発に取り組む。

④ エネルギー関連産業育成支援事業 (4,022 千円)

エネルギー関連分野への進出を促進するため、先端技術の利活用等に取り組む県内企業の見本市への出展支援を行う。

⑤ AI 等先端技術活用型研究開発支援事業 (60,337 千円)

AI をはじめとした先端技術の活用など、県内企業の強みを活かした分野への取組みについて技術の高度化、商品開発の進歩を高めるとともに、県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援する。

- 補助対象分野：①特長ある食品・バイオ関連分野、②健康関連分野、③ものづくり分野、
④エネルギー・環境関連分野

○ 産総研との共同研究を含む研究開発経費等補助

補助率：中小企業 2/3、大企業 1/2、補助金額 3,000～12,000 千円 (最長 2 年間)

⑥ 小水力発電導入検討事業 (10,000 千円)

再生可能エネルギーの活用に向けて、内場ダムにおける小水力発電の導入の可能性について、検討する。

新⑦ サステナブル畜産システム推進事業 (3,000 千円)

持続可能な畜産経営を構築するため、スマート畜産機器や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を推進する。

新⑧ カーボンニュートラルポート形成支援助成金

○ 事業内容

カーボンニュートラルポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を創設する。

○ 事業期間 令和 5 年度～

○ 5年度事業内容

助成対象：港湾脱炭素化推進計画（カーボンニュートラルポート）策定区域において、当計画に記載された取組みで、国の「グリーン成長戦略」の重点分野のうち、①次世代再生可能エネルギー産業、②水素・燃料アンモニア産業、③資源循環関連産業、④カーボンリサイクル・マテリアル産業の工場及び関連施設

助成額：投下固定資産額及び新規常用雇用者数を基礎に算出した額

上限額：5億円

4. 吸収源対策の取組み (378,797千円)

植栽・間伐等の森林整備や路網整備・間伐材の搬出等を行う森林所有者等に補助を行うとともに、公共建築物や個人住宅・民間施設での県産木材の利用を促進する。

また、産卵場や幼稚魚の成育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域の藻場の整備等を行う。

5. CO2以外の温室効果ガス対策の推進 (58,544千円)

(1) 事業内容

温室効果が高い代替フロンガス等の排出抑制・削減に向けた取組みを推進する。

(2) 事業期間 平成14年度～

(3) 5年度事業内容（主な事業を掲載）

① フロン回収推進事業 (455千円)

フロン類の大气中への排出抑制を推進するため、フロン排出抑制法に基づき、事業者等に対し立入指導等による法令遵守の指導を行う。

② 環境にやさしい農業推進事業 (42,689千円)

○ 環境にやさしい農業推進事業 (32,649千円)

・農業における温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用低減など、環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、環境にやさしい栽培技術の実証・導入等を推進

③ 有機農業転換推進補助 (有機農業に転換する農業者への支援：20千円以内/10a)

○ 環境と調和した土づくり推進事業 (7,218千円)

土壌測定診断の実施と診断結果に基づく施肥の改善指導、良質な堆肥づくりの推進と堆肥の有効活用に向けた情報の収集や提供等を行う。

④ 土壌診断効率化推進事業 (2,822千円)

肥料価格が高騰し、施肥量低減のための土壌測定診断ニーズが高まる中、農業経営課土壌測定診断室の分析機器等の整備を行い、診断効率の向上を図る。

⑤ 環境保全型農業直接支援事業 (7,600千円)

化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等へ支援する。

⑥ 耕畜連携自給飼料確保推進事業 (3,100千円)

遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を、畜産農家が使用する耕畜連携の仕組みの構築を支援する。

6. 気候変動適応策連携推進事業 (7,212千円)

(1) 事業内容

本県の気候変動に関する情報の中核拠点である「香川県気候変動適応センター」（環境保健研究センター）において、気候変動に関する情報収集や分析等を行う。

(2) 事業期間 令和3年度～

(3) 5年度事業内容

○ 農業、都市生活分野の気候変動影響情報の収集・分析

○ 本県の気象学的特徴を考慮した熱中症予防策の検討

7. かがわエコオフィス推進事業 (337,713 千円)

(1) 事業内容

県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減に向け、施設・設備の省エネルギー化の推進や太陽光発電設備の導入拡大等を図る。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 5年度事業内容 (主な事業を掲載)

① 省エネ設備更新E S C O導入モデル事業 (219,719 千円)

環境保健研究センターにおいて、設備更新型E S C O事業を活用し、高効率空調機の導入や照明設備のLED化など、施設・設備の省エネルギー化を図る。

② 太陽光発電設備導入可能性調査事業 (10,000 千円)

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、令和4年度に引き続き、県有施設の一部において、太陽光発電導入可能性調査を実施する。

③ 県有施設LED化推進事業 (96,679 千円)

県有施設の省エネルギー化を図るため、照明設備のLED化を実施する。

④ さぬきこどもの国E S C O事業等 (10,747 千円) (再掲)

さぬきこどもの国におけるE S C O事業や天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおけるリース方式による照明のLED化の取組みを引き続き実施する。

事業名	大気・水環境保全事業		
当初予算額	91,320千円	担当課	環境森林部環境管理課(内線2864、2866)
取組みの方向	<p>大気汚染防止法等に基づき、大気環境の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する排出等の規制・指導を徹底することなどにより、大気汚染物質排出量の抑制を図り、大気環境の保全に努める。</p> <p>また、水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域の水質汚濁の状況の監視や、工場・事業場に対する排水等の規制・指導を徹底することなどにより、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めるとともに、栄養塩類管理計画を策定し、海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保を目指す。</p>		
事業概要	<p>1. 青い空保全推進事業 (33,352千円)</p> <p>(1) 大気汚染常時監視機器運営管理事業等 (31,425千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染の常時監視(光化学オキシダント、PM2.5など)を行うとともに、常時監視測定機器の更新等を行う。県環境保健研究センター内の中央監視システム等により、大気汚染状況を迅速に把握し、光化学オキシダント注意報等の発令に備える。</p> <p>② 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 常時監視、光化学オキシダント夏期対策(注意報等発令、排出量削減対策など)の実施 ○ 測定機器の整備・更新(風向風速計2台、PM2.5測定機2台) ○ 自動測定機保守管理委託 <p>(2) 大気汚染調査指導事業等 (1,927千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>大気汚染防止法等に基づく届出等を審査するとともに、工場、事業場の監視指導等を行う。</p> <p>② 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ばい煙発生施設等への立入、ばい煙等測定の実施 ○ フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者等の登録及び立入指導 <p>2. きらめく瀬戸内海創出事業 (57,968千円)</p> <p>(1) 公共用水域監視測定等事業 (33,328千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>水質汚濁防止法に基づき、公共用水域や地下水の水質汚濁の状況を把握するため、水質測定計画を作成し、常時監視を行うとともに、水質異常事故に対処する。</p> <p>② 5年度事業内容</p> <p>令和5年度水質測定計画に基づき、県内の河川(35水域)、海域(7水域)及び地下水の水質を常時監視するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故への速やかな対応を行う。</p> <p>(2) 工場・事業場監視測定等事業 (1,810千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の許可制度を適切に運用するとともに、水質汚濁防止法等に基づき、工場・事業場の立入検査を実施し、排水基準等を遵守するよう、監視・指導を行う。</p> <p>② 5年度事業内容</p> <p>水質汚濁防止法等の排水基準が適用される事業場及び香川県生活環境の保全に関する条例の水質排水基準が適用される事業場等を対象に、計画的に立入検査を実施する等、監視・指導を行う。</p> <p>③ 豊かな海をめざす栄養塩類管理事業 (20,666千円)</p> <p>① 事業内容</p> <p>本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、「栄養塩類管理計画」を策定する。</p> <p>② 5年度事業内容</p> <p>栄養塩類管理計画を策定するとともに、計画対象水域におけるモニタリング調査を実施する。</p> <p>(4) 事業場排水処理技術開発研究事業 (2,164千円)</p> <p>事業場からの排水は、事業場の工程等により様々な性状を有する。このうち、汚濁濃度が非常に濃いなど特徴的な排水について、低コストで処理できる排水処理技術に関する調査研究を行う。</p>		

事業名	かがわ「里海」づくり推進事業		
当初予算額	303,305千円	担当課	環境森林部環境管理課(内線2955)、廃棄物対策課(内線2930)
取組みの方向	平成25年9月に策定した「かがわ『里海』づくりビジョン」で示す「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指して、かがわ里海大学の運営等により、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、関係者の協働による海ごみ対策や里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施など、山・川・里(まち)・海を繋げる施策を総合的に進める。		
事業概要	<p>1. かがわ「里海」づくり推進事業(8,519千円)</p> <p>(1) 事業内容 かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① かがわ里海大学運営事業(6,200千円)(再掲) 里海について学ぶ講座や、里海を現場で体験する講座、指導者を育成する講座等、多様な講座を開催する。</p> <p>② 里海ナビゲーション事業(419千円)(再掲) 里海をテーマにした絵日記コンテストを開催し、海に親しむきっかけを提供するとともに、それを広報することで環境保全活動を促進する。</p> <p>③ 里海づくりコンベンション事業(1,900千円) 里海づくり協議会の運営、シンポジウムの開催等を行う。</p> <p>2. 海ごみ対策推進事業(20,607千円)</p> <p>(1) 事業内容 ごみのない美しく豊かな里海を目指し、全県的に、海ごみの発生抑制に向けた取組みを行うとともに、海底堆積ごみや離島の海岸ごみ等の回収・処理を重点的に実施するなど、陸域・海域一体となった海ごみ対策を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 海ごみ発生抑制事業(8,856千円) 日常生活に起因する海ごみの発生抑制を図るため、体験学習やプロモーション等による普及啓発を行うとともに、生分解性プラスチック等の性能に関する調査・研究を実施する。</p> <p>② 海ごみ回収・処理等協働推進事業(11,751千円) 海ごみの漂着が多い海岸での回収・処理を実施するとともに、沿岸市町が実施する回収・処理事業へ補助する。また、県・市町等で構成する海ごみ対策推進協議会において、関係者の協働による海底堆積ごみの回収・処理や県内一斉海ごみクリーン作戦等を実施する。</p> <p>3. 生活排水対策重点事業(274,179千円)</p> <p>(1) 浄化槽設置整備事業費補助等(271,043千円)</p> <p>① 事業内容 合併処理浄化槽の設置を促進するため、市町が実施する事業に対し補助を行う。</p> <p>② 事業期間 昭和63年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <p>○ 浄化槽設置整備事業費補助等(212,587千円) 合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、市町がその設置費用を助成する場合、補助を行う。 (補助率1/3、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業については1/4)</p> <p>整備基数 1,866基</p>		

○ 既存単独処理浄化槽等撤去費補助 (14,704 千円)

市町が定める浄化槽整備区域において、単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽へ設置換えした者に対し、市町が転換工事に必要な撤去費等を助成する場合、補助を行う。

(補助率 1/3、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業については 1/4)

○ 単独処理浄化槽等重点転換事業 (43,752 千円)

市町が定める浄化槽整備区域において、単独処理浄化槽等を合併処理浄化槽へ設置換えした者に対し、市町が設置換えする浄化槽の設置に必要な配管費を助成する場合、補助を行う。

(補助率 1/3、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業については 1/4)

(2) 浄化槽法定検査受検率改善事業 (3,136 千円)

① 事業内容

浄化槽管理の適正化を促進し、生活排水による公共用水域への汚濁負荷の軽減を図るため、法定検査受検率の向上に向けた施策を実施する。

② 事業期間 平成 25 年度～

③ 5 年度事業内容

法定検査の受検に関する普及啓発を行うとともに、未受検者に対する受検指導等を行う。

事業名	新たな森林管理システム推進等事業		
当初予算額	20,763千円	担当課	環境森林部みどり整備課(内線2886)
取組みの方向	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、森林資源状況の把握など市町の事業実施体制や技術的な支援をするとともに、森林を適切に経営・管理するため、「意欲と能力のある林業経営体」の育成を図るなど、森林経営管理法に基づく、「新たな森林管理システム」の円滑な運用に努める。		
事業概要	<p>1. 新たな森林管理システム推進事業 (1,700千円)</p> <p>(1) 事業内容 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を円滑に運用するため、市町職員や「かがわ森林アドバイザー」に対して現場研修やICT等を活用した森林整備計画等の策定支援を行うほか、市町の森林・林業行政を推進する人材や「意欲と能力のある林業経営体」を育成するための研修等を実施するとともに、登録・公表及びマッチングを行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 森林整備等推進活動支援事業 (500千円) 「かがわ森林アドバイザー」や「意欲と能力のある林業経営体」の登録・公表、マッチングや現地確認、資源量把握に必要なICT機器を活用した各種研修などの実施等により市町を支援する。</p> <p>② 林業現場技能者育成事業 (1,200千円) 「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、伐採、搬出や伐採跡地の再造林、保育等を効率的に行える路網を整備するための人材を育成する。</p> <p>2. 森林GIS管理事業 (10,063千円)</p> <p>(1) 事業内容 民有林の資源等の調査を実施するとともに、森林資源状況の解析等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 森林法に基づき、民有林の森林資源や面積等を把握するための編成調査を実施するとともに、森林GISシステムの背景図となる衛星写真の調達を行う。</p> <p>③ 3. 森林整備担い手育成コース開講準備事業 (9,000千円) 農業大学校において、森林整備の担い手育成が可能な専攻コース開講の準備を進め、林業の担い手の育成・確保に取り組む。(令和6年4月開講予定)</p>		

事業名	治山・林道・造林事業		
当初予算額	1,171,985千円	担当課	環境森林部みどり整備課(内線2890、2892)
取組みの方向	<p>山地災害の未然防止・軽減や水源のかん養、生活環境の保全を図るため、山地災害危険地区における治山施設の整備等に取り組むとともに、森林施業の効率化及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進する。</p> <p>また、水源かん養や県土保全をはじめ、木材生産、二酸化炭素の吸収源など、森林の有する多面的な機能の維持・向上や里山の再生を図るため、造林事業により森林所有者等による植栽、間伐等の森林整備を促進する。</p>		
事業概要	<p>1. 治山事業 (721,205千円)</p> <p>(1) 事業内容 荒廃地や水源地域において、緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の整備等を行う。</p> <p>(2) 5年度事業内容</p> <p>① 治山事業 (597,205千円) 東かがわ市川東など19箇所において予防治山事業等により、荒廃地の復旧整備や保安林整備等を行う。 東かがわ市外1市では、流域保全総合治山事業により、森林の保水機能向上を図る面的整備を行う。</p> <p>② 離島振興治山事業 (55,650千円) 離島地域(土庄町)において、山地災害重点地域総合対策事業により、荒廃地の調査や崩壊等の予防、復旧整備を行う。</p> <p>③ 森林荒廃地緊急整備事業 (56,030千円) 国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地における復旧整備を単独県費で行う。</p> <p>④ 単独県費補助治山事業 (5,500千円) 市町が実施する国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地の復旧整備に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>⑤ 治山施設機能強化事業 (6,820千円) 既存の治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行う。</p> <p>2. 林道事業 (259,065千円)</p> <p>(1) 事業内容 多面的機能を有する森林の整備・保全や搬出間伐を推進するために林道整備を行う。</p> <p>(2) 5年度事業内容</p> <p>① 森林管理道事業 (124,400千円) 森林管理道琴南財田線の2-1号線、4-2号線において整備等を行う。</p> <p>② 林道補助事業 (103,730千円) 市町が実施する林道の改良に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>③ 離島振興林道事業 (4,685千円) 離島地域(小豆島町)において、町が実施する林道の改良に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>④ 単独県費補助林道事業 (15,750千円) 市町が実施する国庫補助の対象とならない小規模な林道の開設等に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>⑤ 林道施設整備事業 (10,500千円) 森林管理道琴南財田線において、国庫補助の対象とならない舗装及び残土処理場等の整備を行う。</p> <p>3. 造林事業 (191,715千円)</p> <p>(1) 事業内容 森林の有する多面的な機能の維持・向上や里山の再生を図るため、間伐等の森林整備を推進する。</p> <p>(2) 5年度事業内容</p> <p>① 造林事業(国補) (142,079千円) 森林所有者等が実施する植栽、除間伐等の森林整備や里山の再生に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>② 離島振興造林事業 (2,280千円) 離島地域において森林所有者等が実施する間伐等の森林整備等に要する経費に対し補助を行う。</p>		

③ 森林・竹林整備緊急対策事業 (47,356 千円)

○ 事業内容

間伐等の森林整備や放置竹林対策、ナラ枯れ対策、間伐材等の搬出等に取り組む森林所有者等に対して補助を行うとともに、里山資源利用の課題解決や花粉症対策に対応した苗木の生産に向けた調査研究等を行う。

○ 事業期間 令和元年度～

○ 5年度事業内容

・ 森林整備促進事業 (18,472 千円)

森林所有者等が実施する国庫補助の対象とならない小規模な森林整備や路網整備、ナラ枯れ対策等に要する経費に対して補助を行う。

・ 県産間伐材搬出促進事業 (4,700 千円)

森林所有者等が実施する 60 年を超える人工林の搬出間伐、高性能林業機械の運搬等に要する経費に対して補助を行う。

・ 里山環境整備事業 (16,829 千円)

森林所有者等が実施する道路や住宅、農地周辺で放置された竹林や広葉樹林の伐採から植林、保育までの取組みや防災・景観対策としての整理伐等に要する経費に対して補助を行う。

・ 森林資源搬出促進事業等 (7,355 千円)

間伐材、竹材、広葉樹材の加工・供給拠点までの搬出に要する経費に対して補助を行うとともに、里山資源利用の課題解決や花粉症対策に対応した苗木の生産に向けた調査・研究等を行う。

事業名	県産木材の供給と利用促進事業		
当初予算額	79,462千円	担当課	環境森林部みどり整備課(内線2886)
取組みの方向	令和3年10月に策定した「みどりの基本計画」や「香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」に基づき、関係機関と連携し、県産木材の安定供給と利用拡大に取り組むなど、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図る。		
事業概要	<p>1. 県産木材供給促進事業(60,296千円)</p> <p>(1) 森林・竹林整備緊急対策事業(47,356千円)(再掲) 間伐等の森林整備や放置竹林対策、ナラ枯れ対策、間伐材等の搬出等に取り組む森林所有者等に対して補助を行うとともに、里山資源利用の課題解決や花粉症対策に対応した苗木の生産に向けた調査研究等を行う。</p> <p>(2) 県産木材供給対策事業(1,100千円)</p> <p>① 事業内容 搬出間伐等の森林整備や県産木材の安定供給を図るための取組みを推進する。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 花粉症の緩和に向け、植替えに必要なヒノキ・スギの花粉症対策種子を早期に育成し、苗木生産者に出荷する。</p> <p>(3) 県産認証木材流通促進事業(3,000千円)</p> <p>① 事業内容 県産認証木材の流通を促進するため、県産認証木材製品の加工経費を支援するとともに、建築用材としての利用を拡大するための検討やPR等を行う。</p> <p>② 事業期間 令和元年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原木から加工した県産認証木材製品を一定量以上出荷した県内の製材所に対して、加工経費の一部を補助する。 ○ 県産認証木材製品の強度をPRするための公開試験を実施するなど、効果的な利用拡大方法の検討・研究を行う。 <p>(4) 経営基盤強化事業(8,840千円) 森林組合等の高性能林業機械の導入を支援するほか、森林施業の集約化・団地化の促進など森林組合等の経営基盤の強化等に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>2. 県産木材利用促進事業(19,166千円)</p> <p>(1) 香川県産木材住宅助成事業(8,500千円) 県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産木材を利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 木とふれあう空間整備支援事業(2,200千円) 県産木材の認知度向上と民間施設での利用促進を図るため、PR効果の高い公的空間において県産木材を利用した施主に対して、購入経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 森とみどりの祭典開催事業(6,540千円)(再掲)</p> <p>① 事業内容 全国育樹祭の開催を契機に、県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、緑の少年団や森林ボランティア、林業・木材産業の関係者が連携し、県民の「みどりづくり」から「木づかい運動」までの理解を深めるための普及啓発活動を行う。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～</p> <p>③ 5年度事業内容 緑の少年団による活動発表会や植樹・育種活動等を実施するとともに、県産木材需要拡大のためのイベントにおける木工教室や木製品展示、建築士を志望する学生等を対象とした県産木材利用に関する研修会を開催するなど、普及啓発活動を行う。</p>		

(4) 「かがわの森アンテナショップ」運営事業 (1,926 千円)

「かがわの森アンテナショップ」(高松シンボルタワー「かがわプラザ」内)及びホームページで、県産木材製品の展示・販売、PRを行うとともに、県産木材PR等のイベントを随時開催し、県産木材製品の普及と需要拡大を図る。

事業名	県民総参加のみどりづくり事業		
当初予算額	8,776千円	担当課	環境森林部みどり整備課(内線2899)
取組みの方向	県民の参加と協働による森づくりへの機運を高め、県民総参加のみどりづくりを一層推進する。		
事業概要	<p>1. 県民総参加のみどりづくり事業(8,776千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民総参加のみどりづくりを推進するため、県民の参加と協働により、どんぐり銀行活動やフォレストマッチング推進事業等を実施するとともに、森林ボランティア団体等や県で運営する「みどりの学校」を実施し、様々なみどりづくり活動への参加の機会を、広く県民に提供する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① みどりとのふれあい推進事業(292千円) どんぐり銀行活動、フォレストマッチング推進事業、緑化コンクール等の実施を通して、県民参加のみどりづくり活動の普及啓発と、県民・企業等の参加による森林づくり活動を推進する。</p> <p>② 緑の少年団育成強化事業(2,575千円) 次世代の森づくりを担う「緑の少年団」を育成するため、活動に必要な経費を支援する。</p> <p>③ どんぐり銀行活性化事業(1,757千円)(再掲) ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設する。</p> <p>④ みどりの学校運営事業(4,152千円)(再掲) みどりに対する理解を深めてもらうため、子どもから大人まで、みどりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う指導者等の育成を行う。また、森林ボランティア団体等の活動内容を広く情報発信する。</p>		

事業名	野生鳥獣総合対策事業		
当初予算額	40,784千円	担当課	環境森林部みどり保全課(内線2842)
取組みの方向	野生鳥獣による生活環境被害や農林業被害に総合的に対処するため、市街地等に出没するイノシシや特に加害性の高いニホンザルの群れについて、市町と役割分担して県主体の捕獲事業等を重点的に実施するほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため人材育成事業等を実施する。		
事業概要	<p>1. 有害鳥獣総合対策事業(9,803千円)</p> <p>(1) 事業内容 有害鳥獣による生活環境及び農林業被害を防止するため、獣害に強い集落づくり実施地区を支援する。また、イノシシ等の市街地への侵入防止を図るため、市町が実施する市街地周辺での捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の整備を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 イノシシ等の獣害が発生している集落を対象に、市町が実施する市街地周辺での捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の購入に対し補助を行う。</p> <p>2. 特定鳥獣等個体群管理推進事業(30,981千円)</p> <p>(1) 事業内容 第二種特定鳥獣管理計画に基づき、市町との役割分担のもと、捕獲が困難な地域等において、県主体の捕獲事業等を重点的に実施する。また、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 指定管理鳥獣捕獲等推進事業(16,461千円) 環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについて、鳥しょ部において県主体の捕獲事業を重点的に実施する。</p> <p>② ニホンザル加害個体群緊急対策事業(11,790千円) 県内に生息するニホンザルのうち、特に加害性の高い群れを対象に、県主体の捕獲事業や、正確な位置情報の把握による行動パターンの詳細な分析や効率的な捕獲のため、GPS発信機を活用した生息状況調査を実施する。</p> <p>③ 狩猟者育成・捕獲活動円滑化推進事業(2,730千円) 捕獲活動の担い手である狩猟者を育成するため、初心者や女性を対象とした講習会等を開催する。</p>		

事業名	生物多様性保全事業		
当初予算額	10,087千円	担当課	環境森林部みどり保全課(内線2841)
取組みの方向	希少野生生物や侵略的外来種の状況把握等を行うとともに、普及啓発活動を実施することで、市町、民間団体などと連携した保護活動や防除対策を実施し、生態系の健全性の回復を図る。		
事業概要	<p>1. 生物多様性調査研究事業(6,165千円)</p> <p>(1) 事業内容 指定希少野生生物や特定外来生物などの県内における生息・生育状況等を調査するとともに、保護対策や防除対策を検討する。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 指定希少野生生物を保護するためのモニタリング調査等や保護対策の検討を行うほか、「香川県侵略的外来種リスト」に掲載された外来種のうち、緊急に対策が必要な外来種について、適切な防除対策等の検討を行う。</p> <p>2. 特定外来生物防除事業(2,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 特定外来生物による被害の防止のため、防除実施者の育成を行うとともに、市町が行うアライグマ・ヌートリア等の防除を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 特定外来生物の防除実施者育成講習会等を開催するほか、アライグマ・ヌートリア等の防除実施主体である市町に対し、捕獲・個体処分経費等への補助を行う。</p> <p>3. 生物多様性普及啓発事業(1,922千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県内の研究者が収集・保管している標本を活用した「まちかど生き物標本展」を開催するとともに、実際に生き物を見て、手に触れながら、香川の自然に親しむフィールド講座を開催し、香川の生き物を知る機会を子どもたちに提供する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 公共施設等において、県内の研究者が保管している標本を活用した標本展を開催するほか、県立森林公園等において、実際の生き物を見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を開催する。</p>		

事業名	自然公園等保護・利用促進事業		
当初予算額	56,430千円	担当課	環境森林部みどり保全課(内線2901)
取組みの方向	<p>瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県管理施設について、その適正な維持管理と利用促進を図る。</p> <p>また、訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備し、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の国際化対応・老朽化対策のための整備を集中的に推進する。</p>		
事業概要	<p>1. みどりの県有施設管理事業(32,230千円)</p> <p>(1) 事業内容 瀬戸内海国立公園内の県有施設、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの園地、歩道等について、施設整備と維持管理を行い、安全・快適な利用促進を図る。</p> <p>(2) 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園、四国のみちについて、県が整備した利用施設、案内板等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行うとともに、県ホームページ等で幅広く情報提供を行うことにより利用促進を図る。 ○ 大滝大川県立自然公園に整備した県民いこいの森野営場と大川山野営場について、指定管理者による適切な管理運営と利用促進を図る。 <p>2. 瀬戸内海国立公園等魅力向上事業(24,200千円)</p> <p>(1) 事業内容 訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備し、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の国際化対応・老朽化対策のための整備を集中的に推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の案内板を多言語表記化するとともに、老朽化した設備、駐車場の改修等を行う。</p>		

事業名	循環型社会づくり推進等事業		
当初予算額	36,220千円	担当課	環境森林部廃棄物対策課(内線2930、2925、2917)
取組みの方向	<p>環境への負荷を低減させる持続可能な循環型社会の形成に向け、県民、事業者、民間団体、国・県・市町が相互の連携と適切な役割分担のもと、プラスチックをはじめとする資源循環の促進など、3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル))に自主的かつ積極的に取り組むための施策を講じるとともに、大規模災害の発生を想定した災害廃棄物処理に係る訓練を実施する。</p> <p>また、豊島処分地維持管理等事業では、平成12年6月に成立した調停条項に従い、地下水の環境基準が達成されるまで、水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行う。</p>		
事業概要	<p>1. 廃棄物発生抑制推進対策事業(5,621千円)</p> <p>(1) 廃棄物発生抑制推進対策事業(571千円)</p> <p>① 事業内容 県民や事業者へ2Rに重点を置いた3Rに関する普及啓発等を行う。</p> <p>② 事業期間 平成12年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県民等に対し、印刷物、ホームページ等を活用した普及啓発を実施する。 ○ 市町・組合職員に廃棄物処理行政に関する技術的援助、情報提供等を行う。 <p>④ プラスチック等資源循環促進事業(3,500千円)(再掲)</p> <p>① 事業内容 環境への負荷を低減させる持続可能な循環型社会の形成に向け、プラスチックをはじめとした資源の3Rの推進を図る。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <p>リサイクル製品の利用拡大などによって、循環経済への移行を進めるため、事業活動に伴って発生する廃プラスチック類の排出抑制や再資源化を図るための調査・研究などを行う。</p> <p>(3) 食品ロス・プラスチック削減推進事業(1,550千円)(再掲)</p> <p>① 事業内容 新たな課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減を推進するため、事業者や民間団体などとの連携・協力による3Rの普及啓発を行うとともに、県民や事業者の活動支援に取り組む。</p> <p>② 事業期間 令和2年度～</p> <p>③ 5年度事業内容</p> <p>県が認定する「かがわ食品ロス削減協力店」や「かがわプラスチック・スマートショップ」などと連携し、食品ロスの削減やプラスチックの3Rなどを促す普及啓発を行うとともに、県民や事業者の活動支援を行う。</p> <p>2. エコアイランドなおしまプラン推進事業(6,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 直島町において、循環型社会のモデル地域を目指し、住民、企業、行政が一体となって環境と調和したまちづくりを進め、町の活性化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>エコアイランドなおしま推進委員会の環境調和型まちづくり活動に対する支援を行う。</p> <p><推進委員会の主な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・なおしま環の里創生プロジェクト2023の実施 ・エコリサイクルプラザの運営 ・エコタウン施設の見学者の受入 ・「環境のまち・直島」情報発信事業の実施 ・直島小学校環境教室の実施 ・住民グループ「うい・らぶ・なおしま」のまちづくり実践活動への支援 <p>3. 産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業(1,882千円)</p> <p>(1) 事業内容 産業廃棄物の排出、処理の実態について調査を行うとともに、分析結果等をもとに排出事業者等への指導、助言を行い、減量化・リサイクルを促進する。</p>		

(2) 事業期間 平成12年度～

(3) 5年度事業内容

- 産業廃棄物の処理実績を調査し、排出量や減量化・リサイクルの状況について分析を行う。
- 産業廃棄物の多量排出事業者等に対し、減量化・リサイクルの推進について、指導や助言を行う。

4. 災害廃棄物処理広域訓練事業 (354 千円) (再掲)

(1) 事業内容 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、災害廃棄物処理に係る訓練を市町や関係団体と共に実施する。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 5年度事業内容

災害廃棄物処理行動マニュアルを活用した災害廃棄物処理に係る訓練を実施し、市町等との連携体制の充実等を図る。

5. 豊島処分地維持管理等事業 (22,363 千円)

(1) 事業内容 豊島処分地において、雨水の浸透等による自然浄化により地下水の環境基準が達成されるまで、水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行う。

(2) 事業期間 平成15年度～

(3) 5年度事業内容

豊島処分地において、地下水の水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行う。

事業名	産業廃棄物処理対策事業		
当初予算額	14,212千円	担当課	環境森林部廃棄物対策課(内線2916、2917)
取組みの方向	<p>産業廃棄物の排出事業者や処理業者に対して、廃棄物の適正処理や処理施設の適切な維持管理を指導するとともに、不法投棄などの不適正処理の未然防止や被害拡大の防止を図るため、関係機関と連携し、指導監視体制の一層の強化をはじめ、集中監視や取締りを徹底する。</p> <p>PCB廃棄物特別措置法に基づき、PCB使用機器等をはじめとしたPCB廃棄物の適正処理の指導・監視に努める。</p>		
事業概要	<p>1. 産業廃棄物不法投棄等防止対策事業(14,036千円)</p> <p>(1) 事業内容 産業廃棄物の処理に関する指導監視を行うとともに、産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争処理など各種施策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成10年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 産業廃棄物処理指導監視事業(7,639千円) 産業廃棄物処理業者や排出事業者に廃棄物の適正処理を遵守させるため、産業廃棄物指導監視機動班による指導監視を行う。</p> <p>② 産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業(351千円) 「産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の円滑な運用を行う。</p> <p>③ 不法投棄の未然防止と早期発見事業(5,796千円)</p> <p>○ 産業廃棄物の不法投棄等の未然防止や適正処理などを推進するため、不法処理防止連絡協議会による県警察や市町などとの連携強化や、ヘリコプターや車両パトロールによる監視、広報啓発活動を実施する。</p> <p>○ 不法投棄を発見した場合の情報提供に関する協定を締結した民間団体と連携し、不法投棄の早期発見及び未然防止を図る。</p> <p>○ 監視の目の届きにくい夜間や休日のパトロールを警備会社に委託して実施する。</p> <p>○ 留守番電話やFAX機能を備えた「廃棄物110番」により、24時間体制で情報を受け付け、早期対応を図る。</p> <p>④ 自動車リサイクル法に基づく指導事業(26千円) 廃自動車の解体業者、破砕業者等の指導・監督に努め、不法投棄の未然防止に努める。</p> <p>⑤ 放置自動車処理条例に基づく指導事業(122千円) 放置自動車処理条例により放置自動車の廃物認定に係る委員会の開催及び放置自動車の適正な処分を行う。</p> <p>⑥ 県外産業廃棄物適正処理指導事業(102千円)</p> <p>2. PCB廃棄物適正処理推進事業(176千円)</p> <p>(1) 事業内容 PCB使用機器等のPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するため、PCB廃棄物特別措置法に基づき、適正保管・処分の指導・監視に努める。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 PCB廃棄物の適正保管・処分の指導・監視に努める。</p>		